

2023年5月15日

## 声明文

労働組合 東京ユニオン  
執行委員長 渡辺秀雄

楽天モバイル株式会社（以下「楽天モバイル」）の関連の商材・資材を取り扱う業務に従事していた従業員が2022年9月15日付で解雇通告を受けました。日本各地に倉庫はあり、そのすべてで解雇をされたと聴きます。そのうち株式会社IMAX（以下「IMAX」）に雇用されてGLP ALFALINK 流山I（千葉県流山市南401番地）及び「DPL 流山IV 南棟2階」（千葉県流山市平方字紙谷383-2）で働いていた従業員10人が東京ユニオンに加盟し、直接の労働契約関係にあるIMAXと2次下請で同社の親会社でもある株式会社TRAIL（TRAIL）に対して、団体交渉の申入れを行いました。

解雇された従業員は8月に就業した分の賃金が未払いで、しかも即日解雇を通告されながら解雇予告手当も支給されませんでした。東京ユニオンでは、楽天モバイルを始め、1次下請の日本ロジステック株式会社（以下「日本ロジステック」）に対しても説明を求めました。しかし、楽天モバイルは自社の商材を扱う倉庫で就業をしていた労働者が契約を結んでいたIMAXの存在すら認識していませんでした。また、IMAXとTARILは組合からの団体交渉の申入れに対し反応しなかったため、両社に対して東京都労働委員会に不当労働行為の救済申立を行いました。しかし、東京都労働委員会も連絡が取れませんでした。その後IMAXとTRAILは破産手続きに入り、日本ロジステックは民事再生を行っていると同いいます。

この解雇は、この間、報道されている楽天モバイルに対する水増し請求事件と無縁ではないと考えています。この水増し請求によって、莫大な金額を手にした人もいると報じられています。その一方で、賃金も支払われず、解雇予告手当も支給されないまま、仕事を失った人たちがいます。見過ごされてしまいがちな、こうした不条理に光を当てることができたのは、東京ユニオンに加入した組合員がいたからに他なりません。

また、多額の水増し請求をされたという意味では楽天モバイルは、被害者かもしれません。しかし倉庫内の業務の一部が継続したにも関わらず、関連各社（日本ロジステック、TRAIL、IMAX）は、現場で日々働いていた人たちを突如としてモノのように切り捨て、楽天モバイルはその状況について何の考慮も配慮もしないまま、事実上容認したのです。いったい誰が加害者であり被害者なのでしょう。

現在の日本の法制度では、実際に就労したにも関わらず支払われなかった未払いの賃金や退職金については、国の「未払い賃金立て替え払い制度」で支給されます。しかし、法律で定められているはずの解雇予告手当は支給対象になっていません。また、このようなケースであっても本来であれば、昨年12月末までであった契約期間分の賃金の支給が受けられる制度もありません。

組合はIMAXとTRAILの状況を両社の管財人弁護士から話を聞き、不当労働行為の救済申立を取り下げ、本件について終結することにしました。楽天モバイルを含む各社に責任をとらせることができなかつたことは、断腸の思いです。しかし、今後も同様の事案に果敢に立ち向かう働く者がいれば、力を合わせ連帯して組合として取り組んでいきます。そして、社会的な不条理を改善できるよう運動を続けていきます。

以上